

平成 30 年度秋期

スーパーバイザー士筆記試験

平成 31 年 1 月 16 日 (水) 実施

11:20~12:20

2. 法律・労務管理

(該当講義 講義⑩、⑪、⑫)

答案作成上の注意

- ◇ 解答用紙の所定の欄に氏名を記入してください。
- ◇ 係りの合図があるまではこの表紙をあけないでください。
- ◇ 解答は解答用紙に記入してください。
- ◇ 試験時間は60分です。
- ◇ 試験開始後30分で退出できます。
- ◇ 退出される際には、出入口にいる事務局員に解答用紙を提出してください。
- ◇ 再入場はできません。



一般社団法人

日本フランチャイズチェーン協会

フランチャイズビジネスの法律知識

【問題1】配点20点（各2点）

次の文章のうち、正しいものには○を間違っているものには×を記入してください。

1.	原則的に、時間的に前の法律の方が、後に制定された法律よりも効力が強いものとされ、これを「前法は後法に優先する」という。
2.	法令用語（例えば、「及び」や「並び」）や法律用語（例えば、「善意」という用語で、法的には単に「知らないこと」であるが、日常用語的には、「他人のためを思う親切心」である）の特殊な意義を考慮するとしても、用語の通常の意味に従い、文章を文法に従って解釈することを類推解釈という。
3.	強行法規や公序良俗に違反しない限り、人はどんな契約でもすることができるという原則のことを契約自由の原則という。
4.	会社法上の会社は、合名会社・合資会社・合同会社（これら3つを併せて「持分会社」という）・株式会社・有限会社の5種類である。
5.	商標の機能として、出所表示機能、品質保証機能及び広告機能というものがある。
6.	不正競争防止法2条6項で定義される「営業秘密」について、秘密として管理されている生産方法、販売方法その他の事業活動に有用な技術上又は営業上の情報であれば、公然と知られている情報も「営業秘密」に含まれる。
7.	本部が、加盟者の募集に当たり、重要な事項について、十分な開示を行わず、又は虚偽若しくは誇大な開示を行い、これらにより、実際のフランチャイズ・システムの内容よりも著しく優良又は有利であると誤認させ、競争者の顧客を自己と取引するように不当に誘引する場合には、独占禁止法上規制されている不公正な取引方法の一般指定の第8項（ぎまんの顧客誘引）に該当することとなる。
8.	フランチャイズ契約の内容として当事者の一方からの契約の更新拒絶による期間満了による終了が規定されていれば、当事者の一方的な更新拒絶に正当な理由や合理的な理由がなくとも、フランチャイズ契約は期間満了により終了することとなる。
9.	ファイナンス・リースは、特定の機械・設備を調達しようとする者（ユーザー、レシー）に対しその購入資金を貸し付ける代わりに、リース業者（レッサー）が、自己の名で機械・設備の販売業者（サプライヤー・ベンダー）から当該物件を購入し、それをユーザーに賃貸（リース）して使用させ、ユーザーが約定の期間（リース期間）に支払うリース料をもって、物件購入代金、金利、諸手数料等を回収するものである。
10	割賦販売契約とは、売主以外の第三者（信販会社、メーカー系クレジット会社、銀行等）が売主（クレジットカード加盟店）から商品を購入できるクレジットカード等を買主に交付し、買主がクレジットカード等を使って売主から商品を購入するときは、売主以外の第三者が売主に対し、その購入代金を買主の代わりに弁済（立替払）したうえで、買主からその購入代金をあらかじめ定められた時期までに受領する形態の取引のことをいう。

【問題2】配点15点（各3点）

各文章を完成させるため、() 内にあてはまる言葉を下記の語群から選択し、該当するア～ソの記号を解答欄に記入してください。

1. 取締役の数を限定している上場会社等において設けられる例が多いポストで、専務、常務等の肩書きが付されることもあり、業務執行に関しては相当の裁量・権限を有するものの、法的には会社の機関ではなく、重要な使用人のことを（①）という。
また、株式会社のうち、定款の定めにより、指名委員会等（指名委員会、監査委員会、報酬委員会の三委員会をいう）をおく指名委員会等設置会社において、取締役の中から選任され、業務執行の多くの決定権、および、業務の執行が委任されている業務執行機関のことを（②）という。
2. フランチャイズ契約において、法律・経営上の事項について双方の情報・知識力に格差があり、一方に偏在している情報・知識が他方当事者の契約締結の意思決定についての判断を左右するようなことになる場合は、本部に対して、情報・知識を有さない者である加盟希望者に対する客観的・的確・正確・適正な情報を開示・提供すべき情報開示提供義務が課されることが裁判上一般に認められている。このような義務のことを（③）という。
3. 国民一般にあまねく適用される法を（④）という。また、特定の人とか事項とか場所等に限定されて適用される法を（⑤）という。そして、（⑤）は、（④）に優先する。

ア 専務取締役	カ 監査役	サ 代表取締役
イ 執行役	キ 執行役員	シ 会計参与
ウ 積極的情報保護義務	ク 積極的情報開示提供義務	ス 積極的の秘密保持義務
エ 特例法	ケ 前法	セ 特別法
オ 後法	コ 一般法	ソ 慣習法

フランチャイズ契約の基礎知識と法律問題

【問題3】 配点 17.5 点 (各 3.5 点)

フランチャイジーが営業活動のできる地域又は店舗を設置できる地域などをテリトリーと呼び、これがフランチャイズ契約の内容となり、テリトリー保護の意義などについて、議論されることが多い。

そこで、次のテリトリーに関する説明のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を、解答用紙に付けて下さい。

1. テリトリーについて定めのない契約では、フランチャイジーは安心して商売ができないので、そのような契約は、もはやフランチャイズ契約書とはいえない。
2. テリトリーを決めることは、むしろフランチャイジーの営業活動を制限することになるので、それだけで独占禁止法に違反する。
3. テリトリーは人口、地図上の距離、行政単位等の様々な基準で決められているが、一番明確で簡便なのは、行政単位すなわち都道府縣市町村で決める方法である。
4. フランチャイズ契約には、テリトリーの定めがあるものや、ないものがあるが、それはどちらでもいいのである。しかし、テリトリーを定める以上、フランチャイジーが独占的に営業できるようにしなければ、意味がない。
5. フランチャイズ契約にテリトリーの定めがなければ、フランチャイザーは、既存のフランチャイジーの店舗の1メートル隣に直営店又は他のフランチャイジーの店舗を出店しても、何ら問題はない。

【問題 4】 配点 17.5 点 (各 3.5 点)

「加盟店は、本部の指定する業者に対し、店舗の内外装の工事を発注しなければならない」と規定されているフランチャイズ契約の解釈について、次のうち正しいものには○を、誤っているものには×を、解答用紙に付けて下さい。

1. 契約書にそのような規定がある以上、加盟店はそれに従わなければならないのは当然のことである。
2. 本部の指定業者でなくてもできる工事であっても、(1)のように解釈し、例外を一切認めないことには合理性はない。
3. 本部の指定する業者が 5 社程度あり、加盟店の自由な選択で工事費等の交渉ができるようになっていけば、加盟店は、そのうちの 1 社に発注しなければならない。
4. 親、兄弟等身内に工事業者がいるような特別な場合には、その身内の工事業者に発注することができるが、それ以外は契約に従うのは当然のことである。
5. 工事の前提として設計図を作成しなければならないが、工事そのものの実施と設計図の作成とを区別し、後者については当該フランチャイズチェーンの独特のデザインやレイアウト等があるので、設計図の作成は本部の指定業者に発注するように規定することには一応の合理性はある。

労務管理

【問題5】 配点4点

電通事件（最高裁第2小法廷平成12年3月24日判決）は、過労うつ自殺の先駆的事例となり、その後、様々な対策が進められる契機となった。こうした事件が発生した際には、多額の民事賠償請求が命じられることが多いが、電通事件での和解金は以下のいくらであったか、記号を選択してください。

- ア 5,800万円
- イ 9,800万円
- ウ 1億円
- エ 1億6,800万円
- オ 1億9,800万円

【問題6】 配点12点（各2点）

労務管理に関する法令基準の値について、空欄に入れるのもっとも適切なものをア～オから選び、それぞれ記号を記入してください。

A. 労働契約の期間は、期間の定めのないものを除き、一定の事業の完了に必要な期間を定めるもののほかは、（ A ）年を超えてはならない。

ア 1	イ 2	ウ 3	エ 4	オ 6
-----	-----	-----	-----	-----

B. 労働者に時間外労働または休日労働を行わせるには、労働者の過半数代表者と書面による協定（36協定）を締結し、所轄の労働基準監督署長に届け出なければならないが、この36協定で定めることができる1ヶ月の限度時間は（ B ）時間である。※1年単位の変形労働時間制の場合を除く

ア 30	イ 42	ウ 45	エ 60	オ 80
------	------	------	------	------

C.D. 労働時間が6時間を超えるときは、少なくとも（ C ）分、8時間を超えるときは、少なくとも（ D ）分の休憩時間を労働時間の途中に与え、自由に利用させなければなりません

ア 30	イ 40	ウ 45	エ 60	オ 90
------	------	------	------	------

E. 週所定労働日数5日の従業員が3年6ヶ月勤続した際に付与される年次有給休暇の付与日数は（ E ）日である。

ア 12	イ 13	ウ 14	エ 15	オ 16
------	------	------	------	------

F. 2019年4月1日に施行される改正労働基準法では、年次有給休暇の日数が10日以上労働者に対し、年次有給休暇のうち（ F ）日については、付与日から1年以内の期間に、以下のいずれかの方法により与えなければならない

ア 2	イ 5	ウ 10	エ 15	オ 20
-----	-----	------	------	------

【問題 7】 配点 14 点（各 2 点）

各問の記述で法令上正しいものは○、誤っているものは×を解答欄に記入してください。

- A 労働時間とは、使用者の指揮命令下に置かれている時間のことを言う。
- B 出張の移動時間は原則としては労働時間とはならない。
- C 同一労働同一賃金に関し、正規従業員と非正規従業員の労働条件の格差についての不合理性判断のポイントは以下の 3 点である。
 - ①職務の内容（業務内容および責任の程度）
 - ②年齢および勤続年数
 - ③その他の事情
- D 使用者は、労働時間を適正に管理するため、労働者の労働日ごとの始業・終業時刻を確認し、これを記録しなければならない。
- E 解雇を行う際の実質的な要件は、客観的合理性と社会相当性、そして解雇回避努力の 3 つである。
- F 試用期間中であれば、自由に解雇できる。
- G これまで中小企業に猶予されてきた 1 ヶ月について 60 時間を超える時間外労働に対する 50% の割増率の適用は、2023 年 4 月 1 日よりスタートする。